

8

庄内の 農村ビジョンを提案、 （一社）山形県農業会議

前号で、山形県鶴岡市で2017年11月28日、山形大学農学部と山形県農業会議が主催する「庄内スマート・テロワール収穫感謝祭」が開催されたことを紹介した。

その席で、山形県農業会議の五十嵐淳氏より、庄内スマート・テロワールにおける農村ビジョンと庄内地域の消費実態調査の経過報告があった。五十嵐氏は、美しい農村景観と庄内自給圏を実現させることを目的・目標とし、30年先の庄内地区のビジョン（あるべき姿）を持つことが重要であると提案した。そして、30年後のゴールから逆算するバックキャストイングで策定した、初めての10年間の計画を発表した。

**余剰水田を活かし
自給率50%へ**

五十嵐氏は、庄内スマート・テロ

ワールの構想は、稲作を否定するものではないと述べ、コメの需要は毎年8万tずつ減る一方、畑作・畜産物の需要が伸びている現状を報告した。そこで、庄内地区にどれだけ余剰水田があり、どこで畑作物と畜産物の生産に移行させればよいかという想定を次のように示した。

スマート・テロワールの考えを参考にした独自の算出によると、都市部への販売や輸出も含め、必要な水田面積は2万2000ha。これを全水田面積から引いた1万4600haが、他の農畜産物のための農地として活用できることになる。山のほうに近い農地は畜産エリア、その下にある中山間地は畑作エリアとして活用する。農地全体の利用率は、稲作が現在の84%から53%に減り、畑作が13%から34%に増える計算になる（目安）。

こうして新たに生産した農畜産物を加工した食品を庄内地区内で消費し、食料自給率50%達成を目標とする。現在、畜肉・大豆・小麦・ジャガイモの加工食品のマーケット規模を把握するため、山形県農業会議と山形大学農学部（藤科研究室）の協力を体制で消費実態調査をしている。一部の食品メーカーの調査を終えた段階で、マーケット規模は約21億円超。自給率50%とすれば、少なくとも10億円以上のマーケットが存在することになると経過を報告した。

【庄内地区…2市3町、人口約27万5000人、耕地4万2210ha（水田3万6600ha、畑地5605ha、耕作放棄地1356ha）】

**10年計画でビジョンの
合意形成・全域展開へ**

五十嵐氏は、地域の人々と農村ビ

視 点

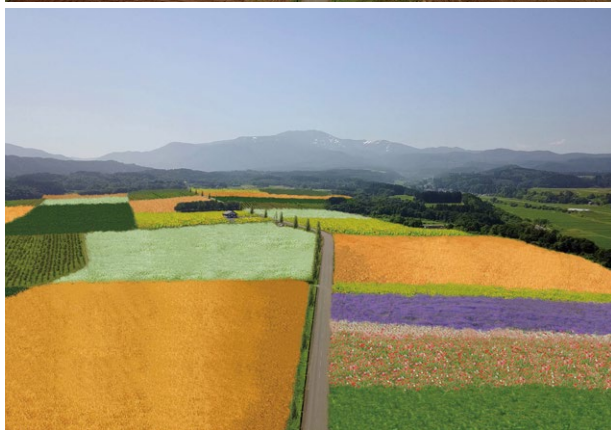


松尾 雅彦
スマート・テロワール協会会長
元カルビー社長

真の「契約栽培」とは

「契約栽培」の本当の意味

ちまたで使われている「契約栽培」とは、「先付け予約取引」程度の内容です。ジャガイモの契約栽培では、約100円/kgの青果が、加工してポテトチップになる500円ほどになります。これは加工の手間が上乘せされるためだけではなく、収穫時の品質に関わっています。ブドウとワインの関係に置き換えると、加工（醸造）工程で1000円のブドウ液汁が、2000円のワインになるか1000円になるか、これを分かつのはブドウの収穫時の品質です。そのため、品質規格をあらかじめ「契約」にしておくのです。収穫作業する日の事情により作物の品質は大きく変わるので、そのリスクを生産者と加工者がどのように正當に負うのかを約定することが「契約栽培」です。米国では1960年代にJ・R・シンプロット氏が適用し、日本では70年代に松尾孝氏がジャガイモで採用しました。収穫日に潜むリスク



モデル地域の現況(上)、利用イメージ、将来像(下)

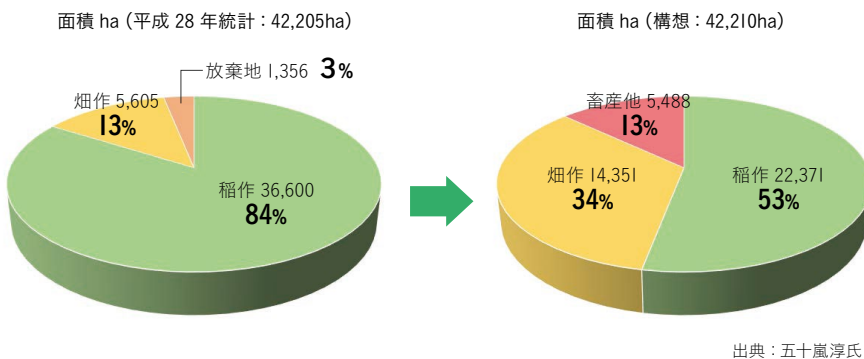
ジョンを共有するために作成した動画や画像を使用し、農地利用の将来像を紹介した。10年計画は、ホップ、ステップ、ジャンプの3段階である。ホップの16〜18年は、地域の食の実態調査。山形大学の実証展示圃での検証。生産、加工、販売、「チームマーチャンダイジング」と住民参加。そしてビジョンとゴールの策定である。ステップの19〜21年は、加工と連携した契約栽培の実証をしながら、モデル地域農地利用の合意形成と具体的な将来計画を策定する。さらに畑輪作の試験農場に美しい景観を備え、プロトタイプとする。また、住民参加による「自給圏をつくる会」

の本格的活動を展開する。ジャンプの22〜25年は、プロトタイプのモデルを中山間地域に全域展開し、美しい農村景観による観光も展開する。また、加工や再生エネルギーも含めた「農村計画」を住民と一緒にデザインする。山形大学農学部は、プラットフォームを担うエクステンションセンターになる。

**「庄内自給圏をつくる会」
準備委員会設置、団体戦スタート**

次のステップへの取り組みとして、この収穫感謝祭の日をもって、「庄内自給圏をつくる会」の準備委員会が設置された。準備委員会のメ

将来の農地利用構想(目安)



ンバーは、①実践会議メンバー(山形大学農学部定例会議)、②畜肉、大豆、ジャガイモの各チーム(マーチャンダイジングチーム)のリーダー、③小売業(主婦の店、ト一屋)であり、生産から加工、販売までの団体戦の基盤ができた。今後、地域住民に参加を呼びかけ、一緒に事業を展開していきながら地元愛を醸成し、自給圏を構築していく。

ジャガイモでもブドウでも、収穫に至る前と収穫日の天候により収穫物の品質がかなり違います。もっと高い品質にしたければ収穫を遅らせるという判断もあります。が、明日の天気予報が雨ならば、我慢して今日の収穫としなければ品質は台無しになります。

農産物と加工食品の価値の結末点は収穫時

収穫時の品質は加工に供した場合の価値によって大まかに3種類に分けられます。その価値の評価を事前に約定します。収穫時の品質に関わらず美味しいポテトチップにしなければお客様のためになりません。そこで、品質の低いジャガイモは収穫して短時日で製品にし、品質の高いものは長期貯蔵して翌年の春ごろ製品にします。

非市場経済……「互酬」ということ

「契約栽培」では、農家、加工業者、消費者の価値観を調整し、損得意識を通常の市場経済に供給により価格が変動する方式の経済から脱皮し、利害対立のないルールに変えることで、食料の地域内循環型システムを構築することが出来ます。欧州の地域ブランドのワインやチーズ、手作りハムなどは非市場経済社会のシステムによって運営されています。つまり、供給が決められているのではなく、品質に対する信頼性が決められているのです。